

平成27年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「プロジェクト型」の共同研究 研究報告書

平成28年4月6日現在

| | | | | | |
|--------------|--------------------|------|-----------------------|--------|------|
| 研究課題名 | ソ連市民の消費生活に関する学際的研究 | | | | |
| 申請者 (代表者) | 氏名 | | 所属機関・職 | | |
| | 松戸清裕 | | 北海学園大学法学部・教授 | | |
| 研究構成員 | | 氏名 | 所属機関・職 | 専門分野 | 役割分担 |
| | 1 | 松戸清裕 | 北海学園大学 法学部・教授 | ソ連史 | 代表者 |
| | 2 | 日臺健雄 | 埼玉学園大学 経済経営学部・准教授 | ソ連経済史 | 分担者 |
| | 3 | 志田仁完 | 一橋大学経済研究所・ 研究機関研究員 | ソ連経済分析 | 分担者 |

研究成果の概要

代表者である松戸は、2015年秋と2016年春の二度にわたってモスクワへ出張し、ロシア連邦国立文書館およびロシア国立図書館において1950～1970年代のソ連の人々の生活に関わる史資料を収集した。当共同研究の申請書にも記した通り、消費生活全体を研究対象とすることはできないので、コルホーズ市場に注目して、上記出張で収集した史資料や既存の文献を検討した。その成果を2016年3月28日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターでおこなった研究成果報告会にて報告し、人々の消費生活に占めるコルホーズ市場の意味・意義は国民経済統計の数字だけでは把握し切れないこと、付属地が制限されていて、余剰のみが供出されるというコルホーズ市場の性格を常に意識しなければならないことなどを改めて確認した。

分担者のうち日臺健雄は、北海道大学附属図書館ならびにスラブ・ユーラシア研究センター図書室所蔵の資料を複数回の出張滞在によって活用し、1930年代のソ連におけるコルホーズ市場に関する研究を進めた。その研究成果は、国際学会（第9回 ICCEES 世界大会、2015年8月）および国内学会（ロシア史研究会 2015年度大会、2015年10月）において発表されている。また、上記国際学会での発表内容をとりまとめたものを、英文の論文として発表している（『埼玉学園大学紀要（経済経営学部篇）』第15号、2015年12月）。

分担者の1人である志田は、1930年代～1990年の期間を対象として統計データを収集・整備し、コルホーズ市場の誕生から第二次世界大戦以降の変容という長期動態を分析した。その成果を最終研究成果報告会で報告している。長期の歴史統計の分析から明らかになったのは、戦前において柔軟性

研究成果の概要（続き）

を有していたコルホーズ市場が戦後復興を経た 1970 年代以降に物量的な成長を伴わなかった点である。その要因に関して、コルホーズ市場における家計の消費とそこへの供給の両方の側面から計量的に検証した。分担者の関連する成果として、ソ連の全期間を通じた家計消費の長期動態を概観した論文、1960 年代以降の不足と家計貯蓄の関係を検証した論文、また 1960-1990 年における非公式 GDP の推計を行った論文などを発表している。後者 2 点に関しては、査読論文としての投稿を進めている。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）

松戸清裕分

当該年度中に発表された本共同研究の成果はない。

日臺健雄分

論文「On Some Aspects of Soviet Kolkhoz Farmers' Attitude toward the Stalin Regime」『埼玉学園大学紀要（経済経営学部篇）』第 15 号、2015 年、pp.15-24。

学会発表「コルホーズ市場における取引内容と住民生活：1930 年代後期ソ連スヴェルドロフスク州の事例を中心に」ロシア史研究会 2015 年度大会、早稲田大学、2015 年 10 月 10 日。

学会発表「On Some Aspects of Soviet Kolkhoz Farmers' Attitude toward the Stalin Regime」ICCEES IX World Congress 2015, Makuhari, Japan, August 4th, 2015.

志田仁完分

「ソ連の家計貯蓄率，1965－1989」RRC WP No. 53 (2015.10).

“Forced Savings in the Soviet Republics: Re-examination,” RRC WP No. 54 (2015.10).

「ソ連の家計消費と不足問題」『国際経営論集』50 号 (2015.11).

「不足と不均衡：代理指標とソ連経済分析への適応可能性」『国際経営論集』51 (2016.03).

「戦後期ロシアの非公式経済成長：歴史統計，1960－1990」RRC WP No. 56 (2016.03).

当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。